

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
20 長野県	219 東御市	20219	2100005004463	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人ちいさがた福祉会				
(8)主たる事務所の住所	長野県	東御市	常田2番地1		
(9)主たる事務所の電話番号	0268-64-7200	(10)主たる事務所のFAX番号	0268-64-7202	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.chiisagata.jp		(14)法人のメールアドレス	forest@chiisagata.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和61年6月16日	(16)法人の設立登記年月日	昭和61年6月16日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	-----------	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
川上貞子	東御市文化協会理事	R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
関 茂	東御市社会福祉協議会理事	R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
滝澤良一	みまき福祉会ほのぼのホーム運営推進委員	R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
田邊いく子	東御市身障協会会長	R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
中村武人	東御市民生児童委員協議会祢津地区会長	R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
百瀬 善之	長命寺住職	R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
柳沢智子	NPO法人笑明日支援員	R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上9名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0 2 特例無
----------	----------	----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の	(3-11)理事報酬等の支給形態

				有無		出席回数
太田心平	1 理事長	令和3年6月23日	2 非常勤	令和3年6月23日	医師	2 無
	R3.6.23 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	3 職員給与のみ支給	5
茅野隆徳	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月23日	ちいさがた福祉会職員	2 無
	R3.6.23 ~ R5.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5
大野 政博	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月23日	他社会福祉法人役員	2 無
	R3.6.23 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	5
太田 泉	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月23日	薬剤師	2 無
	R3.6.23 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	4 いずれも支給なし	5
佐々木 浩徳	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月23日	ちいさがた福祉会職員	2 無
	R3.6.23 ~ R5.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5
岩佐 淳	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月23日	ちいさがた福祉会職員	2 無
	R3.6.23 ~ R5.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
矢幡嘉幸	学識経験者	1 有	令和3年6月23日
	R3.6.23 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	5
横沢 正	税理士	2 無	令和3年6月23日
	R3.6.23 ~ R5.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	132	②常勤兼務者の実数	209
		③非常勤者の実数	66

常勤換算数

0.0

常勤換算数

36.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月23日	7	0	0	0	・令和2年度事業報告 ・令和2年度収支決算報告 ・監事監査報告 ・任期満了による理事・監事の選任決議 ※新型コロナウイルス感染予防対策として、厚労省発事務連絡に基づき、感染拡大を抑制する観点から定時評議員会の決議を省略し、書面決議とする。全評議員の同意の意思表示を得て、定時評議員会決議を省略し、当該議案を可決する旨の定時評議員会の決議があったものとみなした。

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月8日	6	2	・令和2年度事業報告 ・令和2年度収支決算報告 ・監事監査報告 ・理事長・常務理事（業務執行理事）選任理事会開催の招集手続きの省略 ・定時評議員会提出議案（議案及び決議省略による方法として書面決議） 報告事項：・理事長・常務理事（業務執行理事）の職務執行状況（令和2年度年間） ・任期満了による評議員の選任結果 ※新型コロナウイルス感染予防対策として、厚労省発事務連絡に基づき、感染拡大を抑制する観点から理事会の決議を省略し、書面決議とする。全理事の同意の意思表示及び全監事からの異議がない旨の申し出を得て、理事会決議を省略し、当該議案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなした。
令和3年6月23日	6	2	・理事長の選任 ・常務理事（業務執行理事）の選任 報告事項：・任期満了による理事・監事選任結果報告 ・理事長・常務理事（業務執行理事）の職務執行状況（令和2年度年間） ※職務執行状況の書面決議は認められていないため、全理事招集により開催となった本理事会で報告
令和3年8月27日	6	2	・フォレスト雨樋改修工事・空調設備設置改修工事について ※新型コロナウイルス感染予防対策として、厚労省発事務連絡に基づき、感染拡大を抑制する観点から理事会の決議を省略し、書面決議とする。全理事の同意の意思表示及び全監事からの異議がない旨の申し出を得て、理事会決議を省略し、当該議案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなした。
令和3年12月18日	6	2	・給与規程改正 ・令和3年度収支予算補正案 報告事項：・令和3年度上期事業・収支報告 ・法人改革（平成29年度～）総括 ・理事長・常務理事（業務執行理事）の職務執行状況（令和3年度上期） ※職務執行状況の書面決議は認められていないため、全理事招集により開催となった本理事会で第一回上半期分を含め報告

			※職務執行「1」以外の項目は協議は認められていないため、主任伊藤氏により開催した月に主任伊藤氏より「4」期で報告
令和4年3月26日	6	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度収支予算補正案 ・令和4年度法人本部事業計画・収支予算案 ・令和4年度各事業所事業計画・収支予算案 ・各種規程改正 報告事項：・理事長・常務理事（業務執行理事）の職務執行状況（令和3年度第三四半期）</li> <li>※新型コロナウイルス感染予防対策として、厚労省発事務連絡に基づき、感染拡大を抑制する観点から理事会の決議を省略し、書面決議とする。全理事の同意の意思表示及び全監事からの異議がない旨の申し出を得て、理事会決議を省略し、当該議案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなした。</li> </ul>

(4)うち開催を省略した回数 0

**9. 前会計年度に実施した監事監査の状況**

(1)監事監査を実施した監事の氏名

横沢 正
矢幡 嘉幸

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

○人財育成と人材確保について
・人材育成アドバイザー契約満了による道半ばでの人的改革について、本部中央集権から施設分権への移行に伴い、今後5年間の幹部職員育成をどう進めるか。
・職員不足による事業運営への支障、時間外手当の増加等状況と対応について。
・適正な職員配置から余力ある職員配置を目指すための新規採用職員の状況、見込み、今後の職員確保に向けた取り組みについて。
・過去5年間の新規採用職員の定着率。
・法人の求める人材として、テーマである令和3年度の「優しい人」について職員の意識改革の中での浸透度及び今後のテーマについて。
・外国人技能（介護）実習制度の進捗状況。
○財政・事業運営について
・令和3年度の法人運営上の課題である減収について、令和4年度の事業収入は実現可能であるか。
・給与水準アップによる人件費の増加は財政運営を圧迫する要因として、持続的な健全経営に対する中長期的な見通しはどうか。
・事業転換を行った小規模多機能型居宅介護事業所ともがきの事業開始1年半における課題と対応策について。
○施設について
・ナナール建物を活用した今後の事業展開について。
○その他
・「社会福祉連携推進法人」設立による影響について。
・AI導入により期待される事業効率や職員負担軽減。

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

○人財育成と人材確保について
・研修委員会を立上げ、幹部職員自らが何を学びたいのかを決め、自らで研修を企画・実行することを計画する。
・業務の見直し、勤務時間帯の移行。
・「ちいさがた福祉会人財紹介制度」等により求人については徐々に増加傾向にある。
・令和3年度、入職1年未満の退職者0名。新卒・新入職員研修の実施効果による。

・「ちいさがたライフサポートシート」作成により利用者を知ることから意識付けを図る。
・外国人技能実習生～今年6月入職予定。
・特養こころショートステイのリハビリ計画。
・仕事に人を就ける体制の継続維持による適正職員配置を目指す。
・小多機ともがきは利用者の平均介護度が低いこと、建物のランニングコストが高い等課題多いが、地元における認知度の高さから堅実な事業運営を目指す。
・ナナール建物活用についての行政を交えたプロジェクトの立ち上げ予定。
・AI推進委員会の発足。

1 0 . 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

--

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
101	特別養護老人ホームこころ	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)			特別養護老人ホームこころ					
		長野県 東御市	祢津1098-1		3 自己所有	3 自己所有	平成24年11月16日	90	29,930		
		ア建設費	平成24年10月15日	44,117,000	540,837,000	569,941,000	1,154,895,000	5,556,000			
	イ大規模修繕						0				
201	特別養護老人ホームフォレスト	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)			特別養護老人ホームフォレスト					
		長野県 東御市	常田2-1		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成13年4月1日	52	17,604		
		ア建設費	平成13年4月1日	60,000	434,543,000	172,979,000	607,582,000	3,170,000			
	イ大規模修繕	令和3年12月27日					9,295,000				
101	特別養護老人ホームこころ	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)			デイサービスセンターこころ					
		長野県 東御市	祢津1098-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和64年1月1日	35	8,760		
		ア建設費	平成24年10月15日				0				
	イ大規模修繕						0				
201	特別養護老人ホームフォレスト	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)			フォレストデイサービスセンター					
		長野県 東御市	常田2-1		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成13年4月1日	45	8,331		
		ア建設費	平成13年4月1日				0				
	イ大規模修繕						0				
101	特別養護老人ホームアア	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			こころ短期入所生活介護					
		長野県 東御市	祢津1098-1		3 自己所有	3 自己所有	平成24年11月16日	10	3,285		





1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

第7期介護保険事業計画として東御市指定地域密着型サービス事業者、小規模多機能型居宅介護事業に係る事業者指定を受け、デイサービスセンターともがきを小規模多機能型居宅介護事業所・住宅型有料老人ホームに事業転換を図り、令和2年11月より事業を開始する。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称		③取組の実施場所(区域)
	④取組内容		
地域における公益的な取組①(地域の要支援者)	介護・障がい何んでも相談室開設		東御市内田中商店街に位置する在宅支援センターこころ内に設置

組⑥（地域の受文報告に対する相談支援）	地域住民の相談に応じて医療・介護・福祉それぞれの機関へ繋げる役目を果たす。	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	東御市民生児童委員協議会研修会講師	東御市民生児童委員会内
	民生児童委員会の研修講師受諾	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	2 無
㊪ 苦情処理結果	1 有
㊫ 監事監査結果	1 有
㊬ 附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費（円）	924,739,731
② 施設・設備に係る公費（円）	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,526,009
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	03 税理士
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	知野勝治



③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	2,012,738
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無